

第 1 号議案

Ⅰ 公務員制度改革、21 人勸期闘争と確定期闘争をめぐる経過と情勢

1. 公務労協・公務員連絡会のとりくみと政府および全国の動向

国人勸（8 月 10 日） 「月例給改定なし（△19 円）」

「一時金 0.15 月引き下げ（△0.13 月）2 年連続）」

21 年 12 月の冬の一時金に法改正が間に合わないため、22 年夏の一時金で事後的に差し引く
全ての都道府県・政令市で「月例給改定なし、一時金引き下げ」

2. 地公労・新教連・市労連のとりくみ

1) 県人勸

- ・大型ハガキ計 10,433 筆（新高教 561 筆）
- ・勧告内容 「月例給改定なし、一時金 0.10 月引き下げ」
※公民較差：月例給（△121 円 減額後 9,813 円） 一時金（△0.12 月 減額後 0.11 月）
- ・一時金引下げ勧告に対する抗議 FAX 行動（報告 33 分会）

2) 地公労確定

- ・「一時金にかかる削減率を『2.3%（月数換算で 0.05 月分相当）』圧縮」回答引き出す
※削減率の圧縮は、これまでで初めて → 地公労のとりくみの成果

3) 新教連確定

- ・上限方針の運用 → 「業務の平準化、教職員の意識改革」
- ・ハラスメント実態調査 → 「現状の対応で十分」（調査を行うことに消極的な姿勢）

4) 新高教統一要求書交渉

- ・7 限実施：72 校（21 年度）から 8 校（22 年度）
- ・拙速な「教育の ICT 化」について追及：今後の見通しが不明のまま加速的に進んでいる
統合型公務支援システム移行に向けたスケジュールの見直し

8) 雇用と年金の確実な接続に対する交渉経過

- ・訂正：表右下 **（5）→（30）**
- ・再任用制度課題：「当初希望と異なる任用形態での採用」「勤務地が遠隔」「勤務年数が不明確」
再任用短時間の非常勤講師兼業が可能に（22 年 1 月 27 日通知）

Ⅱ 春闘と情勢の概要

4.3. 教育をめぐる情勢

1) 「教育の ICT 化」に対するとりくみ

- ・電子黒板やタブレット端末等が学校現場へ配備 ・SaGaSu プロジェクト
- ・統合型公務支援システム
本部とりくみ
- ・全分会調査（40 分会より回答あり）
- ・県教研で管理統制強化及び教育格差拡大などの ICT 化の本質的課題を共有
- ・11 月 29 日要求書提出（①～④）

2) 「教員の養成・採用・研修の改革」等に対するとりくみ

- ・「教員免許更新制の発展的解消」
1 月 14 日報道：改正法施行日 7 月 1 日見込み（今後の情報を注視）
制度廃止に向けてとりくむとともに新たな研修制度について注視していく必要がある

3) 県立高校入試に対するとりくみ

- ・21 年度入試は独自検査筆答 2 校のみ
- ・感染症対策での負担増（別室対応増） 現場課題の解消策を質していく
1 月 26 日報道：特色化選抜書類選考のみ

6) 「同和」教育のとりくみ

- ・具体的な差別事件への対応：①荒川高校 ②村松高校 ③新井高校 ④巻総合高校
- ・全国人権・同和教育研究大会への対応：報告集発行を持って開催
12 月 9 日 10 日に新潟県同和教育研究集会を開催

10) 募集学級等に対するとりくみ

- ・県教委「令和4年度～令和6年度新潟県立高等学校等再編整備計画」
募集停止：安塚分校(22年度) 松之山分校(23年度) 久比岐高校(24年度)
22年度+7(9増1減1募集停止) 23年度-9(1増9減1募集停止)
24年度-1(3増3減1募集停止) 25年度 中学卒業生数-518

12) 主任制反対方針堅持・希望奨学金協会事業に関するとりくみ

- ・21年度希望奨学生 79人採用 ※21年度募集で最後

5.4. 組織をめぐる情勢

1) 組織拡大のとりくみ (12月末現在)

- ・加入者数 38人(新加入3人 再任用28人 臨時・非常勤7人) 中途脱退22人
- ・1月14日現在の組合員数は969人(組織率28.7%) (1,050人 29.4%)

5.5. 「人事」「権利」等をめぐる経過と情勢

8) 事務職員配置体制変更課題

- ・21年度より「阿賀黎明」「正徳館」「松代」「久比岐」「羽茂」 近隣校との兼務体制に変更実態を踏まえて、22年度以降の配置改善に交渉をすすめていく

9) 「19.3.26 処分」人事委員会不服審査請求に関するとりくみ

- ・弁護士との協議5回 口頭審理2回

5.6. 反戦・平和・非核・護憲・差別解消に対するとりくみ

4) 衆議院総選挙

- ・1区西村ちなみ、5区米山隆一圧勝 4区、6区激戦の中、菊田真紀子、うめたに守当選
3区黒岩たかひろ、2区たいらあやこ当選ならず 社民党比例議席獲得に至らず厳しい選挙結果
- ・22年知事選、参議院選挙に向け、体制を早急に確立していく

Ⅲ たたかひの重点1. 22春闘(春季生活闘争)など生活と権利を守るとりくみ

- 4) 新潟公務労協中央決起集会 → 中止
- 1) 県中央総決起集会(3月1日: ユニゾンプラザ)
中小・地場決起集会(4月2日: 上越文化会館)

2. 憲法・47教育基本法の理念を活かし、高校改革と自主編成運動を推進するとりくみ

- 1) 「教育のICT化」
- 2) 21年度全県「同和」教育学習会を2月19日(土)に開催
- 5) 日教組全国教研

3. 組織拡大・強化をはかるとりくみ

- 3) 新年度初めの新採用者および転入者への対策

9. 選挙にむけたとりくみ

1) 22年6月知事選

連合新潟、県平和運動センター、地公労等と連携

2) 第26回参議院選挙(22年7月実施)

日政連議員候補 古賀ちかげさん(福岡県教組出身) 推薦決定済み(第148回定期県委員会)
新潟選挙区: 森ゆうこさんを推薦

第2号議案第26期新高教(本部)役員選挙の実施に関する件1. 選挙期日

公示日: 22年1月29日(土) 投票日: 22年2月22日(火)

2. 役員の数

執行委員長(1) 執行副委員長(1) 書記長(1) 書記次長(1)
執行委員(10) 会計監査委員(3)